

人口推計の見込み方について

資料5別紙2

人口推計については、次のように見込んでいる。

1年度が経過し、歳児が一つ増えた時の人口増減を変化率（※1）として乗じ、マンション等の開発による増（※2）を足す。

★イメージ

	実績	推計	推計	推計
年	2018年	2019年	2020年	2021年
出生数	1,242 98.39% + 28人	1,268 98.39% + 20人	1,295 98.39% + 21人	1,326
0歳	1,234 96.39% + 28人 変化率+開発による増	1,250 96.39% + 20人	1,268 96.39% + 21人	1,295
1歳	1,176 95.54% + 19人	1,218 95.54% + 13人	1,225 95.54% + 14人	1,243
2歳	1,075 96.07% + 19人	1,142 96.07% + 13人	1,177 96.07% + 14人	1,184
3歳	999	1,052	1,111	1,145

出生数 前年の15～49歳の女性人口に出生率を乗じたもの
 (例 2017年度の15～49歳の女性人口 34,237人 × 出生率 (過去5年平均) 3.628% ≒ 1,242人)

※1 変化率 生残率 + 移動率
 (例 96.39%の場合は、生残率99.86% + 移動率-3.47%)
 生残率 1年後の生残率 (厚生労働省作成 生命表より)
 移動率 1年後に市外への転入出する率 (H26～H30までの移動率を使用)
 (転出の場合はマイナス、転入はプラス)
 (例 1×生残率99.89% - 2015～18の1歳児の計4,364人
 / 2014～17の0歳児の計4,526人 = 3.47%)

※2 マンション等の開発による増 入居開始するマンションの状況を翌年度に反映
 反映数の見込み方 2DK以上の戸数 × 1世帯あたりの人員 × 年齢別按分率
 (例 28人の場合は、2018入居開始戸数707戸 × 1世帯あたり1.81人 × 0歳児の按分率2.20%)

国が示すニーズ調査結果を用いた量の見込みの算出方法について

●国が示す量の見込みの算出方法

国が示す量の見込みの算出方法は、ニーズ調査結果における保護者の就労状況から「家庭類型」(※)の割合を算出し、家庭類型ごとにニーズ調査結果から「利用意向率」(人日を単位としている事業は「利用意向率」×「利用意向日数」)を算出し、それらを年齢ごとの人口推計に掛け合わせることで算出している。

$$\begin{aligned} \text{年齢ごと人口推計} \times \text{家庭類型の割合} \times (\text{家庭類型ごと}) \text{利用意向率} \\ = (\text{家庭類型ごと}) \text{量の見込み} \end{aligned}$$

家庭類型ごとの量の見込みを足し合わせ、各年齢の量の見込みを算出する

(※) 家庭類型について

国が示す家庭類型は、次のとおり

タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム × フルタイム
タイプC	フルタイム × パートタイム (※1)
タイプC'	フルタイム × パートタイム (※2)
タイプD	専業主婦 (夫)
タイプE	パート×パート (※1)
タイプE'	パート×パート (※2)
タイプF	無業×無業

※1 月120時間以上+下限時間(48時間) ~ 120時間の一部
(2・3号認定として保育所・認定こども園・地域型保育事業の利用を希望をする方)

※2 下限時間未満+下限時間(48時間) ~120時間の一部
(1号認定として幼稚園・認定こども園の利用を希望をする方)

(参考) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果について

実施時期 平成30年11月30日 から 12月21日まで

対象世帯 就学前の児童がいる世帯 48,000世帯
(うち、有効回答 19,739人)

小学生がいる世帯 12,000世帯
(うち、有効回答 5,359人)